※【新】:新規事業

【創】:しあわせ信州創造経費事業

【地】: 地域振興局長の要望・提案反映事業

事 業 名 「事業改善シート番号] 事 業内 容及び金額(千円) (*は成果目標)

◎ 健康づくりの支援

1 信州ACE(エース)プロジェ クト推進事業費(一部再掲)





県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の 健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動、 健診、食(ACE)に係る情報発信等を強化します。

【拡】1 国民健康保険市町村支援事業

国保データ等を活用し健康課題を明らかにするとともに、新たに効果 的な保健指導の介入時期等を分析し、市町村保健事業を支援

- 2 働き盛りの健康づくり支援事業 協会けんぽ等と協働で、スマホアプリを活用した働き盛り世代対象の 事業所対抗ウォーキング等を全県で展開
- 3 信州ACE(エース)プロジェクト普及発信事業 訴求力の高いメディアを活用した広報や、大学等と連携し、若者~ 働き盛り世代に向けた普及啓発を集中的に実施
- 4 健康ボランティア活動強化事業 地域の健康づくりの担い手である食生活改善推進員を養成・育成す るとともに、大学生等若い世代に有用な食生活情報を発信
- 5 健康に配慮した食環境整備事業 外食や持ち帰り弁当などを利用した場合にも健康に配慮した食事が 選択できる環境づくり等を推進
- 6 ライフステージ別課題に応じた生活習慣改善実践事業 「若者・子育て世代の食生活への意識の低さ」等のライフステージ別 課題を地域ごとに取り上げ、生活習慣の改善を推進
- 【拡】7 薬局機能強化・連携体制構築事業 県薬剤師会と連携し、薬局における健康サポート機能を強化すると ともに、新たに薬剤師確保の取組を実施
 - *糖尿病性腎症重症化予防の取組を行う市町村数:57(2017年度)→77(2019年度)
 - *健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:66.8%(2017年度) →69.3%(2019年度)
 - *特定健診受診率:54.2%(2015年度)→56.0%(2019年度)
 - *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:84.5%(2017年度)

→84.5%(2019年度)

H31予算

23,260

H30当初

18,828

2 歯科保健総合推進対策 事業費(一部再掲) [050701]



健康増進課

薬事管理課

信州保健医療総合計画に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の 健康づくりの取組を総合的に推進します。

- 【拡】・オーラルフレイル対策の推進(新たに歯科専門職を市町村が行う講座 等へ派遣)
 - •歯科医療従事者認知症対応力向上研修の実施
 - ・歯科保健推進センターの運営
 - ・歯科保健推進県民会議の開催
 - ・県民よい歯のコンクールの開催
 - ・在宅歯科医療連携室の運営
 - ・むし歯予防を目的としたフッ化物洗口等の推進

*80歳で20本以上自分の歯を持つ者の割合:41.3%(2016年度) → 50%(2023年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

保健•疾病対策課

H31予算

13,300

H30当初

業 内 容及び金額(千円) 事 (*は成果目標)

3 フレイル予防総合推進 事業費

[050501][050701][050801]





フレイル (加齢とともに筋力や認知機能等が低下し、生活機能障害・要介護状 態などの危険性が高くなった状態)予防を推進するため、地域活動において 普及する人材の育成や、市町村、関係団体等と協働した検討会、派遣事業の 実施等を通して、市町村の取組を支援します。

- 【拡】・フレイル予防の効果的な推進方策の検討を行うとともに、新たに健康 支援ボランティアを対象とした人材育成を実施
- 【拡】・オーラルフレイル対策の推進(新たに歯科専門職を市町村が行う講座 等へ派遣)
- 【新】・フレイル予防市町村モデル事業の実施
 - *健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:66.8%(2017年度) →69.3%(2019年度)
 - *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:84.5%(2017年度) →84.5%(2019年度)
 - *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率):

全国2位 14.3%(2018年3月)→全国上位維持(2020年3月)

H31予算

H30当初 8.066

1,483

保健•疾病対策課 介護支援課

健康増進課

◎ 医療・介護提供体制の充実

4 地域医療介護総合確保 事業費(一部再掲)

[050201][050203]

[050301]

[050401][050402]

[050701][050702][050704][050705]

[050801] [051101]







団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、できる限り住み慣れた地域 で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療 介護総合確保基金を活用し、必要な施設・設備の整備等、医療・介護サービ ス提供体制の計画的な確保・充実を図ります。

- 1 病床機能分化•連携事業
 - ・医療情報連携のための地域医療ネットワーク構築の経費を助成
 - ・回復期病床への転換や医療提供体制が脆弱な分野を強化する 医療機関の施設整備等を支援
- 2 在宅医療推進事業
 - •在宅医療に必要な訪問用車両や医療機器の整備を行う医療機関 に対する支援
 - ・看護師の資質向上研修を実施
- 3 介護施設等整備事業
 - ・地域密着型施設の整備費を助成
 - ・特別養護老人ホーム等の円滑な開設に必要な経費を助成
- 4 医療従事者確保・養成事業
 - ・即戦力医師の確保、医学生修学資金貸与者のキャリア形成の 支援、県外医師への情報発信・移住の促進等
- 【拡】・医師確保の取組を総合的に実施し、地域の拠点病院への医師の 集約に努め、拠点病院が医師不足病院を支援するネットワークを 構築(地域医療人材拠点病院 10か所→11か所)
 - ・潜在看護師の再就業、離職防止等、看護職員確保の取組を促進
- 5 介護従事者確保・養成事業
 - ・求職者のマッチングと資格取得費用の助成
 - ・24時間在宅ケアの仕組みづくりを推進
 - ・施設内保育所の運営費助成

健康福祉政策課 医療推進課 医療推進課医師確保対策室 地域福祉課 保健•疾病対策課 介護支援課

薬事管理課

(地域医療介護総合確保基金活用事業)

H31予算 3,421,022 H30当初 2,171,009

事業名 [事業改善シート番号]	事 業 内 容 及 び 金 額 (千円) (*は成果目標)			
5 医療・介護・健診データ 分析事業費(一部再掲) [050201][050501][050801] 3 ないこと	効率的で質の高い医療提供体制や高齢者を地域で支える地域包括ケア体制を構築し、さらなる健康づくりを推進するため、医療・介護・健診関連データを分析し、施策立案や市町村支援に活用します。 【新】1 健康長寿ビッグデータ分析・活用事業			
	・保険者等が保有する医療・介護・健診関連データを一元的に 集約化した分析基盤を構築し、施策立案や市町村支援に活用			
	【拡】2 国民健康保険市町村支援事業 ・国保データ等を活用し健康課題を明確化するとともに、新たに 効果的な保健指導の介入時期等を分析し、市町村保健事業を 支援			
	3 地域包括ケア体制構築状況可視化・市町村伴走支援事業 ・全日常生活圏域の地域包括ケア体制の構築状況を調査・分析 【新】・市町村の地域包括ケア体制構築の取組を伴走型で支援			
医療推進課 健康増進課	(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)			
介護支援課	H31予算 54,973 H30当初 3,830			
6 地域包括ケア構築推進 事業費 [050801] 3 はまるとも ー・小・	高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせる「地域包括ケア体制」の確立を目指します。 【新】・市町村の地域包括ケア体制構築の取組を伴走型で支援 ・全日常生活圏域の地域包括ケア体制の構築状況を調査・分析 ・市町村の在宅医療・介護連携推進事業を支援 ・中山間地域への介護サービス提供のためのモデル事業を実施 ・24時間在宅ケアの仕組みづくりを推進 ・地域ケア会議の機能強化を支援			
	*要介護(要支援)認定者のうち自宅または地域で暮らしながら介護サービスを 受けている者の割合:82.5%(2018年2月)→82.9%(2020年2月)			
介護支援課	(一部 地域医療介護総合確保基金、ふるさと信州寄附金基金活用事業) H31予算 18,252 H30当初 14,179			
7 認知症施策総合推進事業費 [050704] 3 ************************************	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。 【拡】・認知症疾患医療センターの整備(5か所→7か所) ・認知症施策推進協議会の開催 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 ・認知症予防県民運動による普及啓発			
保健•疾病対策課	*認知症疾患医療センター設置数:3か所(2017年度)→10か所(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業) H31予算 44,632 H30当初 22,822			

事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)

◎ 医療・福祉人材の確保

[050301]





8 医師確保等総合対策事業費 医師の確保・定着と偏在解消を図るため、信州医師確保総合支援センターを 中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援や、中堅医師へのキャリア シフト支援を含めた総合医の養成、産科医を増やす取組等を行います。

- 1 信州医師確保総合支援センター事業 即戦力医師の確保、医学生修学資金貸与者のキャリア形成の支援、 県外医師への情報発信・移住の促進等
- 2 医学生修学資金等貸与事業 将来、県内の医療機関に勤務しようとする医学生等を対象に修学資 金等を貸与
- 【拡】3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 医師確保の取組の総合的な実施により、地域の拠点病院への医師の 集約に努め、拠点病院が医師不足病院を支援するネットワークを構築
 - 4 産科医等確保事業 産科医、産科医療機関等を確保するため、産科医に支給する手当等 への支援

*人口10万人当たり医師数:226人(2016年)→239人(2020年)

(地域医療人材拠点病院 10か所→11か所)

(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

医療推進課医師確保対策室

H31予算

547,914

H30当初

527,682

9 看護職員確保対策事業費 [050203]





看護職員の確保に向け、看護職員養成や県内への就業・定着を支援します。

- ・看護師養成所の運営費及び施設整備に対して支援
- ・訪問看護師が医師の判断を待たずに行える特定行為の研修受講に 係る経費に対し支援
- ・再就業に向けた研修やマッチング、就労相談会を実施
- ・民間等の看護師等学校養成所の学生を対象に修学資金を貸与
- 病院内保育所の運営費に対して支援
- *人口10万人当たり就業看護職員数:1,389.7人(2017年度)
- →1,389.7人(2019年度)
- *病院に勤務する常勤の看護職員の離職率:8.6%(2016年度)
- →8.6%以下(2019年度)
- *県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業率(進学者を除く): 84.60%(2018年度)→84.60%以上(2019年度)

(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

医療推進課

H31予算 [債務負担行為額] 864,039 [50]

H30当初

業 内 容及び金額(千円) 事 (*は成果目標)

10 福祉人材確保対策事業費

[050402]





福祉・介護人材の確保・定着に向けて、次の事業を長野県福祉人材センター 等において実施します。

- 1 入職の促進
 - ・求職者のマッチングと資格取得費用の助成
 - 就職説明会の開催
 - ・福祉職場のPR(訪問講座、啓発ツール作成等)
 - ・福祉の職場体験
 - ・認証評価制度による事業者に関する情報提供の充実
- 2 資質の向上
 - ・福祉職員生涯研修の実施
 - 介護事業所に対する訪問研修の実施
- 【拡】・外国人介護人材の日本語学習等支援 (補助対象者に技能実習生を追加)
- 【新】・介護福祉士、介護職チームのリーダー養成
- 3 労働環境・処遇の改善
 - ・介護ロボットの導入支援
 - ・施設内保育所の運営費助成
- 【新】・外国人介護人材の住居借上費用に対する助成

*県内介護福祉士登録者数:1,000人(2019年度)

(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

地域福祉課

H31予算

325,595

H30当初

314,602

◎ ニーズに応える医療の提供

事業費(一般会計)

[050601]



11 国民健康保険運営安定化等 県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、その安定的な財政運営と 効率的な事業の確保を図ります。

- 1 保険基盤安定負担金
 - ・低所得者等の保険料(税)軽減措置に対する費用負担
- 2 国民健康保険特別会計繰出金
 - ・高額な医療費による財政リスク軽減に要する費用の繰出し
 - ・県及び市町村の財政の安定化に要する費用の繰出し
 - ・特定健康診査、特定保健指導の実施に要する費用の繰出し

健康増進課国民健康保険室

H31予算

17,760,713

H30当初

18,035,258

12 福祉医療費給付事業費 [050102]





乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を 図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援します。

1 福祉医療費給付事業補助金 市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の医療費自己負担 分への助成に対して補助金を交付(補助率1/2)

2 国民健康保険特別会計繰出金 中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康 保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し

健康福祉政策課

H31予算

4,165,271

H30当初

4,389,740

事業名 [事業改善シート番号]	事	業 内 容 及 (*は成果	び金額(千F ^{目標)}	円)
13 がん対策総合推進事業費 [050702] 3 は2004	がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、緩和ケア、就労支援まで広範にわたる対策を実施します。 ・がん患者の実態把握、予防、医療の向上を目的としたがん登録の実施・がん診療連携拠点病院等の機能強化に対する補助・緩和ケア研修会の実施・社会保険労務士による就労相談・がん予防や検診に関する普及啓発の実施			
	*がん検診受診率(5	大がんの単純平均):4	47.7%(2016年度)→	・50%(2023年度)
保健•疾病対策課	H31予算 [債務負担行為額]	186,635 [1,398]		156,360
14 医薬品適正使用•環境整備 事業費 [051101] 3 ばるみと 	安全な医薬品の流通 使用状況等の調査・ 機能の強化と新たに	研究、品質検査を実	施します。また、著	逐局のかかりつけ
	*かかりつけ薬局を持つ人の割合:53.4%(2017年度)→53.4%以上(2023年度)			
薬事管理課	H31予算	6,702	H30当初	8,164
15 発達障がい診療体制整備 事業費 [050704] 3 かない	発達障がいを診療で 格差なく診療が受けり			本制構築を進め、
	*長野県発達障がい	診療医数:0人(2017年	三度)→6人(2019年)	度末)
保健·疾病対策課	H31予算	21,946	H30当初	21,448
16 骨髓提供希望者登録推進 事業費 [050705] 3 知知	骨髄等の適切な提供を推進するため、県民理解の促進や骨髄等提供希望者がドナー登録・提供を行いやすい環境整備を図ります。 ・骨髄等移植の普及啓発・ドナー登録機会を確保するため、献血と併せた登録会の開催 【新】・骨髄等の提供に係る負担を軽減するためのドナー助成制度等の実施・骨髄・末梢血幹細胞提供推進連絡会議の開催			
保健·疾病対策課	H31予算	1,579	H30当初	316

事業名[事業改善シート番号]	事	業内	容 及 (*は成果)	び金額(千月 ^{目標)}	円)
◎ 妊娠・出産の安心向上					
17 小児·周産期医療体制整備事業費 [050701] 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地域における小児・周産期医療を確保するため、医療機関の連携を図り、 患者の症状に応じた医療提供体制を整備します。 【拡】・小児救急電話相談事業(#8000)の実施(深夜帯の相談を新たに開始) ・小児初期救急医療センターへの運営費補助 ・小児救命救急センターへの運営費補助 ・周産期医療連絡協議会の開催 ・周産期母子医療センターへの運営費補助 ・院内助産実施に向けたモデル事業の実施及び理解促進のための 研修会の開催				
	*小児救急電話相談(#8000)に納得した割合: 96.6%(2017年度)→95%以上(2019年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)				
保健•疾病対策課	H31予算		314,742	H30当初	321,693
18 母子保健推進事業費 [050701] 3 # **********************************	妊娠から子育てまでの一貫した支援を進めるため、乳幼児の成長・発達支援、若者への妊娠・出産に関する正しい知識の普及、不妊に関する相談などを行います。 1 信州母子保健推進センター事業 ・市町村への技術支援等の実施 2 妊娠・出産相談支援事業 ・妊娠・出産・育児に関する電話相談 ・高校生等若者への妊娠・出産に関するセミナーの実施 3 女性の健康ライフ支援事業 ・女性特有の心身の悩みに関する相談 ・不妊専門相談の実施 4 思春期保健事業 ・思春期特有の悩みに関する相談 ・思春期ピアカウンセラーの育成 *産後うつスクリーニング実施市町村数:67市町村(2017年度) →77市町村(2019年度)				
保健•疾病対策課	H31予算		67,841	H30当初	66,479

事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)

◎ 自殺対策の強化

19 自殺対策推進事業費 [050704]



誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、 民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。

- ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催
- ・地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための研修会の開催
- ・自殺予防週間(9/10~16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及 啓発の実施
- ・精神科医と内科医等のかかりつけ医による連携検討会の実施
- ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成
- ・自殺未遂者支援を行う救急告示医療機関等への助成
- ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画策定の支援等

*自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.5(2016年)→13.6以下(2022年)

保健•疾病対策課

H31予算

51,128

H30当初

50,688

20 困難を抱える子どもへの 動物介在活動による支援 事業費 [051003]



動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。

- ・動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施
- ・地域での取組の基礎づくり、人材育成
- ・支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施

食品•生活衛生課

H31予算

8,046

*参加した児童生徒の延べ人数:140人(2017年度)→前年を上回る(2019年度)

H30当初

8,581

◎ 障がい者が暮らしやすい地域づくり

21 信州あいサポート運動推進事業費





誰もが暮らしやすい共生社会実現のため、障がい特性や必要な配慮等を理解し、手助けを実践する「信州あいサポート運動」を推進するとともに、援助や配慮が必要な方が周囲に知らせることができる「ヘルプマーク」の周知普及を図ります。

- 1 信州あいサポート運動の推進
 - •あいサポート推進員の設置
 - •あいサポーターの募集及び研修
 - ・あいサポートメッセンジャーの養成・派遣
 - ・あいサポート企業・団体の認定
- 2 ヘルプマークの周知普及
 - ・ヘルプマークの作成、配布
 - ・WEB広告を活用したヘルプマークの理解・認知度向上

*あいサポーター数(単年):8,474人(2017年度)→12,000人(2019年度)

障がい者支援課

H31予算

8,542

H30当初

事業名 [事業改善シート番号]	事	業内容及(*は成果	び金額(千月	円)	
22 障がい者スポーツ振興 事業費 [050902]	障がい者が日常的に 大会の開催、競技ス より、障がい者スポー	ポーツの普及、一般	スポーツ関係団体		
<i>-</i> ₩•	1 障がい者スポーツ振興事業【新】・県内プロスポーツチーム等と連携し、パラスポーツ体験会等を全市町村で開催・スポーツクラブと障がい者福祉施設が連携した障がい者スポーツ				
	の拠点づくり事業の実施 【新】・大学連携による障がい者スポーツ指導者養成事業の実施 ・障がい者スポーツ指導員養成研修事業の実施 ・長野車いすマラソン大会、障がい者スポーツ大会(地区大会) 県大会)、県障がい者スキー大会等の開催				
	2 長野県障がい者スポーツ協会業務支援事業 ・障がい者スポーツ振興活動に対する助成				
	*障がい者の主なスポーツ大会、イベント、教室等の参加者数: 17,524人(2017年度)→18,400人(2019年度) (一部 福祉基金、ふるさと信州寄附金基金、こどもの未来支援基金活用事業)				
障がい者支援課	H31予算	78,176		64,223	
23 医療的ケア児等支援体制 構築事業費 [050901] 3 ************************************	地域で生活する医療 構築するとともに、支 1 連携体制の 県及び圏域 会議」の運営	援に必要な人材を育 構築 での福祉・医療等関	育成します。		
	2 支援体制の整備 関係機関等の連携強化を支援するスーパーバイザーの設置				
	【新】3 支援環境の 医療的ケア	整備 凡等の実態調査及び	で調査結果に基づいます。	く施策の検討	
		育成 -ター、支援者の継続 医師及び看護師を育		地域の中心的	
		その受講者数:240人(2 隻総合確保基金活用事			
障がい者支援課	H31予算	3,163		1,263	

事業名 事業内容及び金額(千円) [事業改善シート番号] (*は成果目標) 【新】 24 農林福連携パワーアップ 障がい者就労支援事業所等における農林業分野での就労を促進し、障がい 事業費 者の働く場を創出・拡大するとともに、工賃アップを図ります。 [050902] 8 働きがいも 経済成長も 1 農家等と事業所等とのマッチング体制強化モデル事業 10 人や国の不 JA松本ハイランドとの連携により、マッチングシステムを構築・運用 し、その仕組みを全県のJA等に普及 2 福祉就労拡大モデル構築事業 6次産業化、就労機会の拡大、地域課題解決等による工賃向上を 図るモデルを構築 3 林福連携支援事業 障がい者就労支援事業所等と連携して行う里山整備等の地域活動 を支援 *農家等と事業所とのマッチング件数:50件(2019年度) *モデル事業実施数:3事業(2019年度) 障がい者支援課 H31予算 6,400 H30当初 0 ◎ 社会的援護の促進 社会福祉活動を振興し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉協 25 長野県社会福祉協議会活 動支援事業費 議会が実施する各種事業に対し助成します。 また、新たに住民が主体となる災害時の対応整備の加速化や生活困窮者等 [050401] に対して就労や居住を支援する取組を推進します。 1 貧困をなくそう Ñ¥**┿**╈ŧÑ ・福祉サービスの利用手続、日常的な金銭管理等の援助 ・福祉サービスに関する苦情解決 ・生活福祉資金の貸付 ・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援 ・災害時における福祉支援体制の強化 【創】・災害時住民支え合いマップづくりの促進 【創】・就労・住居の確保に向けた身元保証、入居保証

*「災害時住民支え合いマップ」の策定率:100%(2021年度)

222,372

H30当初

H31予算

地域福祉課

事業名[事業改善シート番号]	事	業内容及(*は成果目	び 金 額(千F 標)	円)	
26 信州パーソナル・サポート 事業費 [050403]	生活に困窮しているス続的な支援を行います		きめ、一人ひとりん	こ適した包括的、継	
1 RHE CCES 4 MORNERSE ACCE	1 自立相談支援 生活困窮者 <i>0</i>	受事業 D相談にワンストップ <u>?</u>	型で対応し、生活	や就労を支援	
	2 住居確保給付金事業 離職者等の住居喪失者に家賃費用を有期で支給				
	3 就労準備支援事業 生活習慣の形成や社会的自立のための訓練等を実施 4 一時生活支援事業 住居喪失者へ緊急一時的に食事や宿泊場所を提供 5 家計改善支援事業 家計相談を通じて相談者の家計再生を支援 6 研修等従事者スキルアップ事業 支援員等を対象に研修を実施				
	習・生活支援事 問による学習・生				
	県の生活就労支援 [] (一部 ふるさと信州等	センターの支援による原 FM会基金活用事業)	お労・増収者数:139	9人(2019年度)	
地域福祉課	H31予算	163,260	H30当初	153,337	
27 地域共生社会推進事業費 [050401] 1 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	制度ごとの縦割りの体単位で課題を包括的ともに、地域住民と協います。	に受け止めることので	できる相談体制の	構築を支援すると	
/11 8 17 17 11	1 多機関の協働による包括的支援体制構築事業・相談支援包括化推進員の配置・市町村におけるモデル的包括的支援の実施・包括的支援推進フォーラムの開催				
	2 共生のまちづくり推進事業・地域福祉コーディネーター総合研修の実施・包括化推進員研修の実施				
	*相談支援体制構築	市町村数:25市町村(2	018年度)→77市町	「村(2022年度)	
地域福祉課	H31予算	10,162	H30当初	8,750	

事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)

◎ 人生二毛作社会の実現

[050502]







28 人生二毛作社会推進事業費 シニア世代が培ってきた知識や経験を活かして社会参加する「人生二毛作社 会」づくりを推進するため、長野県長寿社会開発センターのシニア活動推進 コーディネーターによる関係機関の連携強化や、シニアの社会参加に必要な 仕組みづくりを進めるとともに、シニア大学における専門コースを充実します。

> 【拡】1 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 シニア大学社会活動推進員の配置 12人→13人

2 人生二毛作社会推進事業 シニア活動推進コーディネーターの配置

*シニア大学卒業後のボランティア活動・市民活動実施(予定)率:37.5%(2017年度) →44%(2019年度)

健康増進課

H31予算

122,018

H30当初

119,006

◎ 平和教育の推進

【新】

29 満蒙開拓平和記念館セミ ナー棟増築事業補助金 [050404]





満蒙開拓に係る史実を通じ、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に語り継ぐと ともに、国内外の学校、団体等の受入体制の充実を図り、平和教育を推進す るため、満蒙開拓平和記念館セミナー棟の増築に対し助成します。

- ·事業主体 一般社団法人満蒙開拓平和記念館
- ·補助対象 南信州広域連合
- ·補助率 1/2以内

地域福祉課

H31予算

12,000

H30当初

0